

国労本部電送No.159	発信日	発信	責任者	受領者
	2022年2月28日	企画部		

闘争指示第40号  
2022年2月28日

エリア本部  
各 闘争委員長 殿  
地方本部

国鉄労働組合  
中央闘争委員長 松川 聡

## 2022年春闘回答指定日に向けた闘いの展開について

国労は、2022年春闘要求獲得に向け、去る2月14日、各社一斉に「2022年度新賃金要求」及び「労働条件改善要求」について申し入れ、第90回定期全国大会で決定したスト権確立により、厚労省と中労委に対して労調法第37条にもとづく「争議行為の通知」の手続きを行い、第192回拡大中央委員会決定を踏まえながら、要求実現に向けて会社ごとの団体交渉を粘り強く継続し、中央戦術委員会での議論を重ね、闘いに全力を傾注してきた。

いうまでもなく、2022年春闘においては、長期化したコロナ禍のもとで企業倒産による解雇や労働条件の引き下げ等々が進む一方、実質賃金が改善されず、移動の自粛やテレワークなどによる運輸収入の激減に伴う業績の悪化を理由とした会社側の厳しい経営姿勢と真摯に向き合いながら、非正規社員を含む全ての労働者の賃金引き上げと国労組織の拡大を図ることが求められている。

国労は2022年春闘の取り組みの中心にJRの安全・安定輸送の確立と職場における労働条件改善を据えながら、20年連続ベアなしのJR北海道会社はもとより、各社に対して2年連続のベア・ゼロを許さず、定期昇給の完全実施と有額回答を求めながら、非正規雇用労働者の処遇改善をはじめ、すべての働く者の「格差是正」と暮らしの「底上げ」「底支え」を求め、不退転の決意で取り組みに全力をあげてきた。

とりわけ、今春闘においてもオミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大という厳しい局面のもとで集団感染予防のため、中央・地方において交運労協春闘総決起集会や青年・女性・家族中央行動をはじめ、一連の春闘行動がリモート併用による開催や中止を余儀なくされた。

しかしながら、政党への要請行動を通じて、喫緊の課題であるJR北海道・四国・貨物への持続可能な支援策の確立およびJR九州の安定経営に向けた助成策

の継続、安全・安定輸送確立のための抜本的対策、地域公共交通の維持・活性化など総合交通政策の実現に向けた働きかけを強め、国労の取り組みについて一層の理解を得ることができた。

また、この間、貨物職場において6,000円の新賃金引き上げをはじめとした要求前進に向け、他労組組合員にも呼びかけた「社員の切実な要求の実現をめざす署名」も全貨物職場において多くの社員の賛同を得ながら現在、精力的に取り組みが進められているところである。

中央執行委員会は、こうした闘いの到達点についてあらためて確認し、2022年春闘勝利に向け、闘いの先頭に立つことを内外に明らかにすると共に、各エリアにおける交渉や取り組みを調整しながら、統一した闘いを指導する本部としての責務を果たすことを意思統一した。

したがって、全機関はさらに回答指定日までの残された間、全社共に定期昇給の完全実施と有額回答を引き出すため、組織の持てる力を最大限発揮して引き続き粘り強い交渉を軸とした運動を積極果敢に展開するとともに、職場・地域から組合員一人ひとりが主体となった春闘を構築し、最大かつ喫緊の課題である組織拡大に全力をあげて奮起することを要請する。

その上に立って、以下の通り、2022年春闘勝利に向けた闘いを強化することを指示するので、各級機関は万全の闘争体制の確立をはかること。

#### 《闘争指示》

1. 本部及び各エリア本部は3月17日（木）を基本とした回答指定日に向けて団体交渉を最大限強化して職場から春闘を積み上げながら、要求実現に向けた取り組みを強化する。
2. 各級機関は、全社とも定期昇給の完全実施を柱に有額回答を引き出すため、ベア・ゼロを許さず、コロナ禍を理由とした労働条件の改悪に反対して職場から闘いを積み上げる。
3. 他産別や単産の仲間との共闘・連帯を強め、グループ会社の賃金・労働条件改善や非正規社員やパートタイム・派遣労働者の正社員化など格差是正の取り組みと地域春闘を活性化させるために全力を傾注する。
4. 各級機関は、創意工夫した取り組みを強化し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら意思統一を深め、分会活動の活性化を図ると共に組織強化・拡大に全力をあげる。

以 上